

8. 環境情報への接触状況、環境情報の入手経路と信頼性(問8)

8-1 環境情報への関心の高さ

環境問題関連情報に対しては全体的に関心が高い。特に「環境問題が生活に及ぼす影響」(93%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(92%)、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(90%)など、環境問題による影響や現状理解のための情報への関心が上位を占めている。

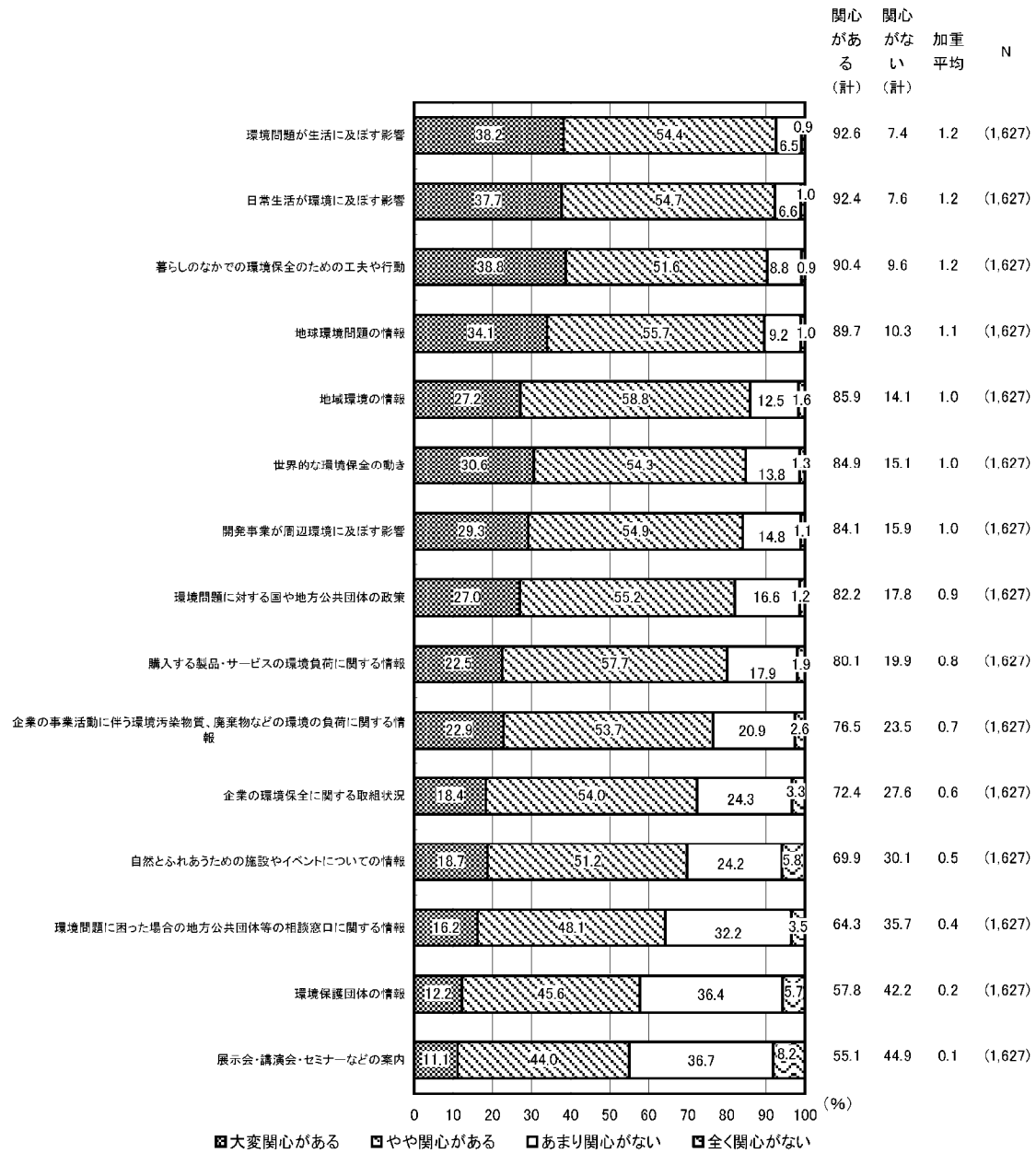
環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」「やや関心がある」の合計)が70%以上の項目は以下の通りである。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(93%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(92%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(90%)
- 「地球環境問題の情報」(90%)
- 「地域環境の情報」(86%)
- 「世界的な環境保全の動き」(85%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(84%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(82%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(80%)
- 「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(77%)
- 「企業の環境保全に関する取組状況」(72%)

全ての項目が50%を超えており環境情報への関心は高いことがうかがえる。

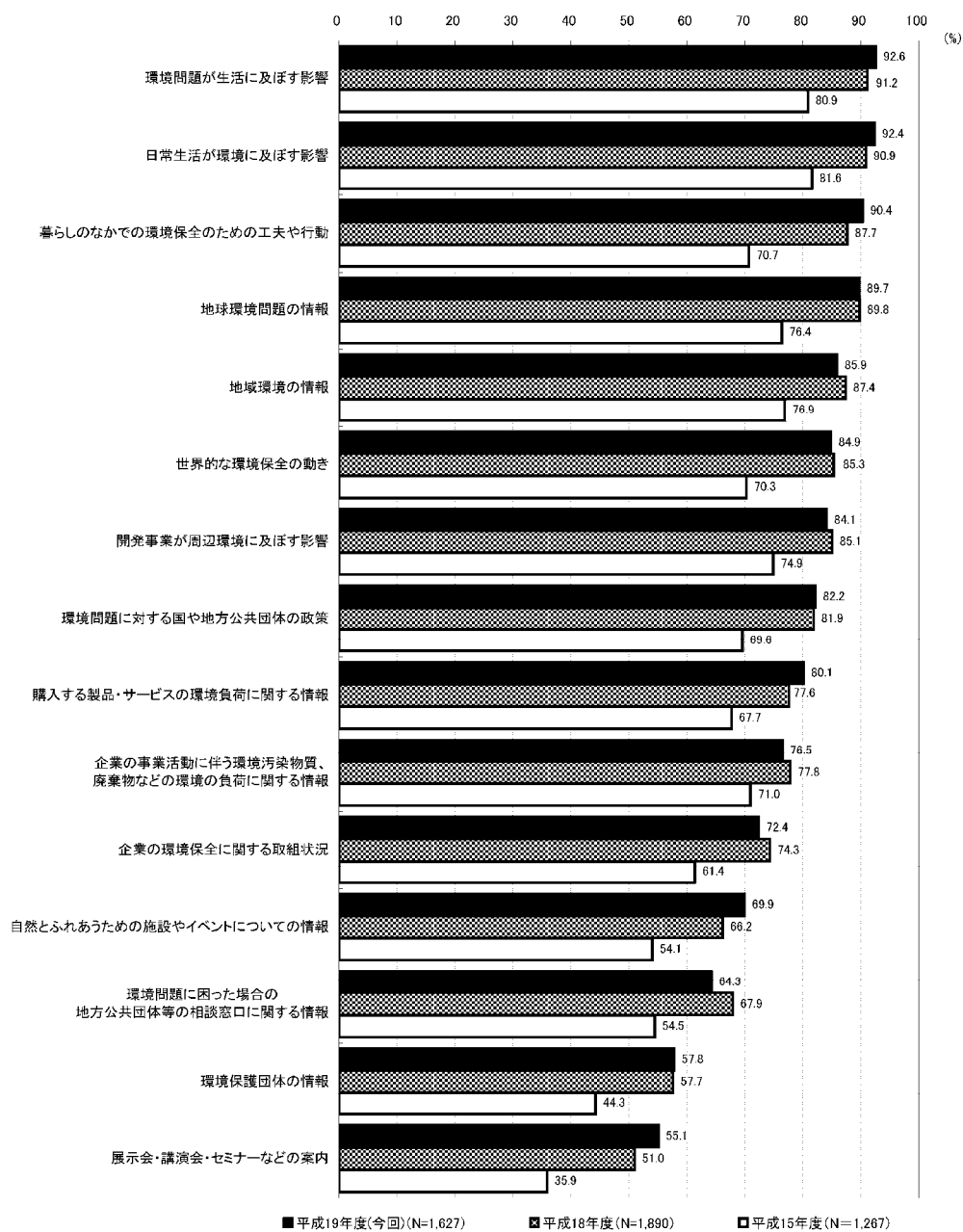
また、全ての項目で前年度と同程度の高い関心を持っていることが分かる。

図表 8-1 環境問題に関する情報への関心度合い(全体)



注)この項の加重平均は、「大変関心がある」に2点、「やや関心がある」に1点、「あまり関心がない」に-1点、「全く関心がない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-2 環境問題に関する情報への関心度合い(時系列)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)



関心度を性別でみると、多くの項目において男性より女性の方が環境問題に関する関心度が高い。性別で5%以上差のある項目は、「日常生活に及ぼす影響」(男性89%、女性95%)、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(男性87%、女性94%)、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(男性76%、女性84%)の3項目である。

年齢別では、年齢が上がるにつれて関心がやや高くなる傾向がうかがわれる。全体平均よりも関心度が5%以上高いものは以下のとおりである。

- 50代 「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(70%)
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(63%)
- 60代 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(85%)
「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(84%)
「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」(76%)
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(71%)
「環境保護団体の情報」(64%)
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(65%)
- 70代以上 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(96%)
「地域環境の情報」(93%)
「世界的な環境保全の動き」(92%)
「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(89%)
「環境問題に対する国や地方公共団体の施策」(90%)
「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(90%)
「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(88%)
「企業の環境保全に関する取組状況」(86%)
「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」(84%)
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(82%)
「環境保護団体の情報」(77%)
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(74%)

職業別では、自由業、団体職員において関心が高い傾向がうかがわれる。全体よりも関心度が10%以上高いものは以下の通りである。

- 自由業 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(93%)
「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(93%)
「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(89%)
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(82%)
「環境保護団体の情報」(71%)
- 団体職員 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(94%)
「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(94%)
「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(89%)
「企業の環境保全に関する取組状況」(83%)

「環境保護団体の情報」(83%)

「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(67%)

地域別、都市規模別ではほとんど差がみられなかった。

図表 8-3 環境問題に関する情報への関心度合い(性別、年齢別、職業別)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)

	単位：%																				
	全体	性別		年齢別						職業別											
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60
環境問題が生活に及ぼす影響	92.6	90.3	94.8	89.1	94.0	91.4	92.2	94.4	95.7	93.8	91.6	100.0	97.1	90.0	93.2	94.4	85.5	93.8	95.9	91.2	93.3
日常生活が環境に及ぼす影響	92.4	89.3	95.3	87.2	93.1	91.7	92.5	94.8	96.5	87.5	90.5	100.0	94.3	89.8	91.8	94.4	80.6	93.4	96.1	93.4	93.3
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	90.4	86.8	93.8	82.5	90.1	90.2	91.2	94.4	95.7	81.3	89.5	96.4	91.4	87.2	89.0	94.4	72.6	91.0	95.1	94.5	88.3
地球環境問題の情報	89.7	87.7	91.7	84.3	91.0	91.0	89.0	90.8	94.3	81.3	91.6	96.4	91.4	87.0	94.5	94.4	77.4	90.0	92.2	90.1	93.3
地域環境の情報	85.9	84.8	87.0	77.0	88.3	85.0	86.0	88.9	92.9	87.5	84.2	89.3	94.3	83.5	86.3	94.4	69.4	85.3	88.9	88.5	90.0
世界的な環境保全の動き	84.9	84.2	85.6	78.1	82.8	85.0	87.3	87.3	92.2	75.0	89.5	92.9	91.4	82.6	86.3	94.4	75.8	83.4	85.3	88.5	86.7
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	84.1	84.0	84.3	76.3	84.3	85.7	84.7	86.6	89.4	75.0	86.3	92.9	85.7	83.9	83.6	94.4	75.8	81.0	84.2	86.8	88.3
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	82.2	81.0	83.3	73.0	81.3	82.3	84.7	85.0	90.1	87.5	83.2	92.9	82.9	79.3	78.1	94.4	71.0	82.5	83.2	86.3	88.3
購入する製品・サービスの官許負荷に関する情報	80.1	76.4	83.8	72.6	76.8	78.2	82.5	85.3	90.1	68.8	81.1	92.9	82.9	74.3	78.1	88.9	71.0	80.1	85.3	83.5	85.0
企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	76.5	76.2	76.8	66.8	72.9	73.3	79.2	84.0	87.9	75.0	73.7	89.3	77.1	73.7	78.1	88.9	67.7	74.9	76.5	84.6	81.7
企業の環境保全に関する取組状況	72.4	72.3	72.5	62.0	71.1	70.3	75.0	76.1	85.8	68.8	72.6	82.1	80.0	70.4	68.5	83.3	62.9	72.5	71.8	78.6	75.0
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	69.9	67.5	72.2	59.5	65.7	67.7	73.4	76.1	83.7	56.3	69.5	71.4	77.1	65.0	61.6	72.2	56.5	69.2	77.0	76.9	66.7
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	64.3	62.1	66.3	51.1	57.8	63.2	69.5	70.6	82.3	56.3	64.2	82.1	68.6	59.6	63.0	72.2	46.8	64.5	69.3	69.8	60.0
環境保護団体の情報	57.8	56.4	59.3	47.4	52.7	52.6	61.7	64.4	77.3	50.0	63.2	71.4	51.4	52.4	60.3	83.3	46.8	56.9	60.2	65.4	56.7
展示会・講演会・セミナーなどの案内	55.1	54.5	55.8	40.5	48.2	48.9	62.7	65.0	73.8	43.8	57.9	64.3	57.1	50.7	47.9	66.7	43.5	53.6	58.1	64.3	58.3

図表 8-4 環境問題に関する情報への関心度合い(地域別、都市規模別)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)

	単位：%											
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
環境問題が生活に及ぼす影響	92.6	91.3	91.6	95.3	91.1	94.0	94.4	94.1	91.5	92.3	94.9	91.4
日常生活が環境に及ぼす影響	92.4	92.7	91.8	94.2	91.1	92.1	93.7	93.6	92.1	91.6	95.1	90.7
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	90.4	90.4	91.6	91.9	89.0	88.3	90.9	90.4	91.8	89.1	92.9	88.1
地球環境問題の情報	89.7	90.0	90.0	89.5	90.7	86.0	90.9	92.0	88.6	89.2	91.7	90.1
地域環境の情報	85.9	84.9	86.9	84.9	85.7	83.4	84.6	89.9	84.9	85.9	87.1	85.4
世界的な環境保全の動き	84.9	84.5	86.1	84.9	84.0	81.1	88.1	86.2	87.1	83.7	86.6	82.8
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	84.1	83.1	85.7	86.0	81.4	82.3	85.3	85.6	83.9	83.1	85.4	87.4
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	82.2	80.8	85.5	80.2	79.7	79.2	84.6	81.4	82.6	82.3	82.6	79.5
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	80.1	80.4	79.8	81.4	78.1	79.2	83.2	81.9	80.1	79.1	83.1	78.8
企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	76.5	77.2	79.1	75.6	74.7	72.8	78.3	75.5	75.1	77.0	77.1	75.5
企業の環境保全に関する取組状況	72.4	71.2	74.8	70.9	70.0	67.2	71.3	79.3	70.7	72.4	75.4	68.9
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	69.9	68.5	70.8	67.4	68.8	66.4	73.4	74.5	69.1	70.1	72.3	65.6
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	64.3	62.1	65.8	61.6	61.6	63.4	66.4	67.0	65.9	65.1	63.4	58.3
環境保護団体の情報	57.8	57.5	57.9	58.1	53.6	56.6	60.8	62.8	58.4	57.8	58.6	55.0
展示会・講演会・セミナーなどの案内	55.1	52.5	57.7	55.8	55.7	49.1	55.2	59.0	56.2	54.9	55.4	53.6

8-2 環境情報の満足度

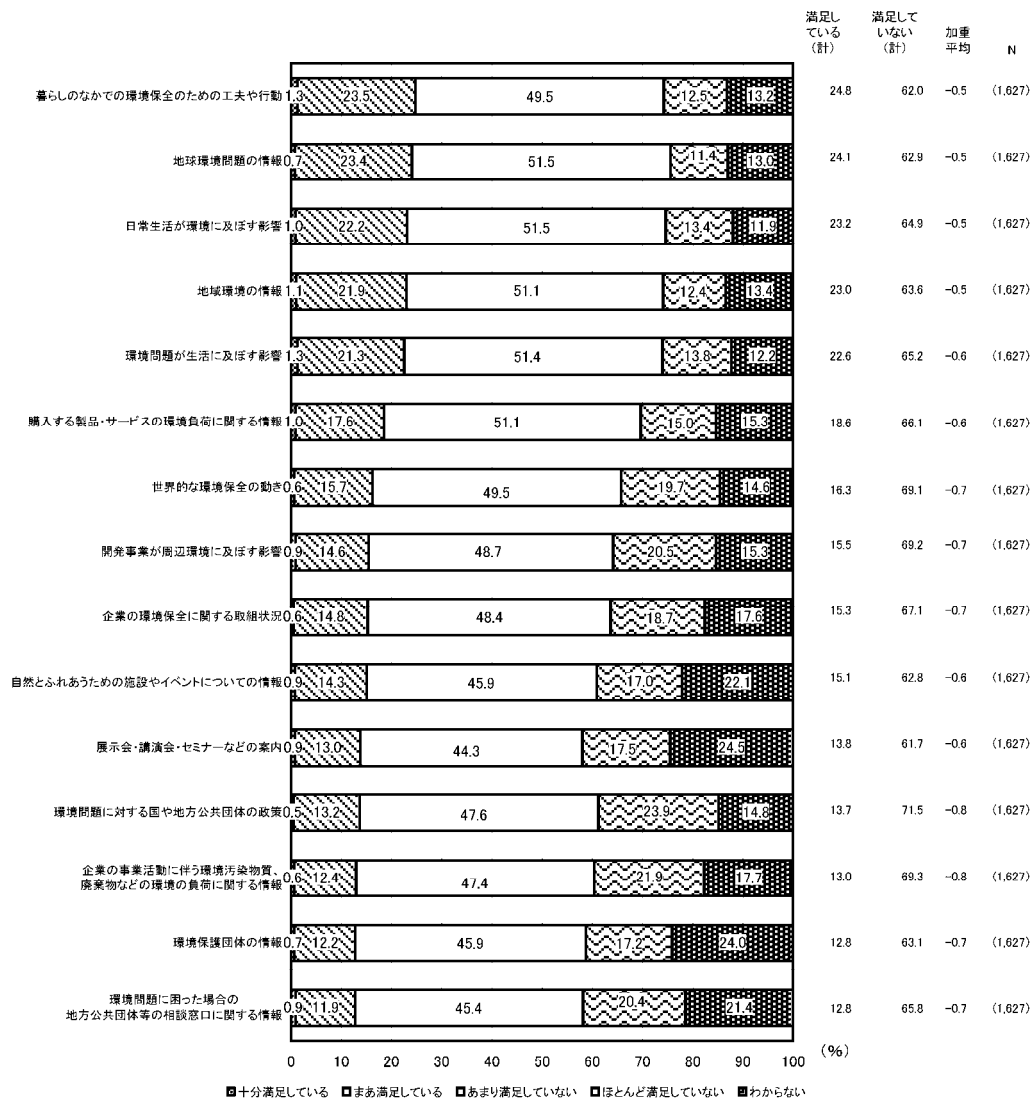
環境情報への満足度は前回調査よりは向上しているものの、2割程度にとどまっている。

環境情報の中で、満足度が最も高いものは「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」であるが、その比率は25%にとどまる。環境情報への関心は高いものの、十分な情報は得られていないと感じていることがうかがえる。

環境に関する情報について、環境情報の満足度(「十分満足している」「まあ満足している」の合計)は、全体では、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」が最も高く(25%)、次いで、「地球環境問題の情報」(24%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(23%)となっている。

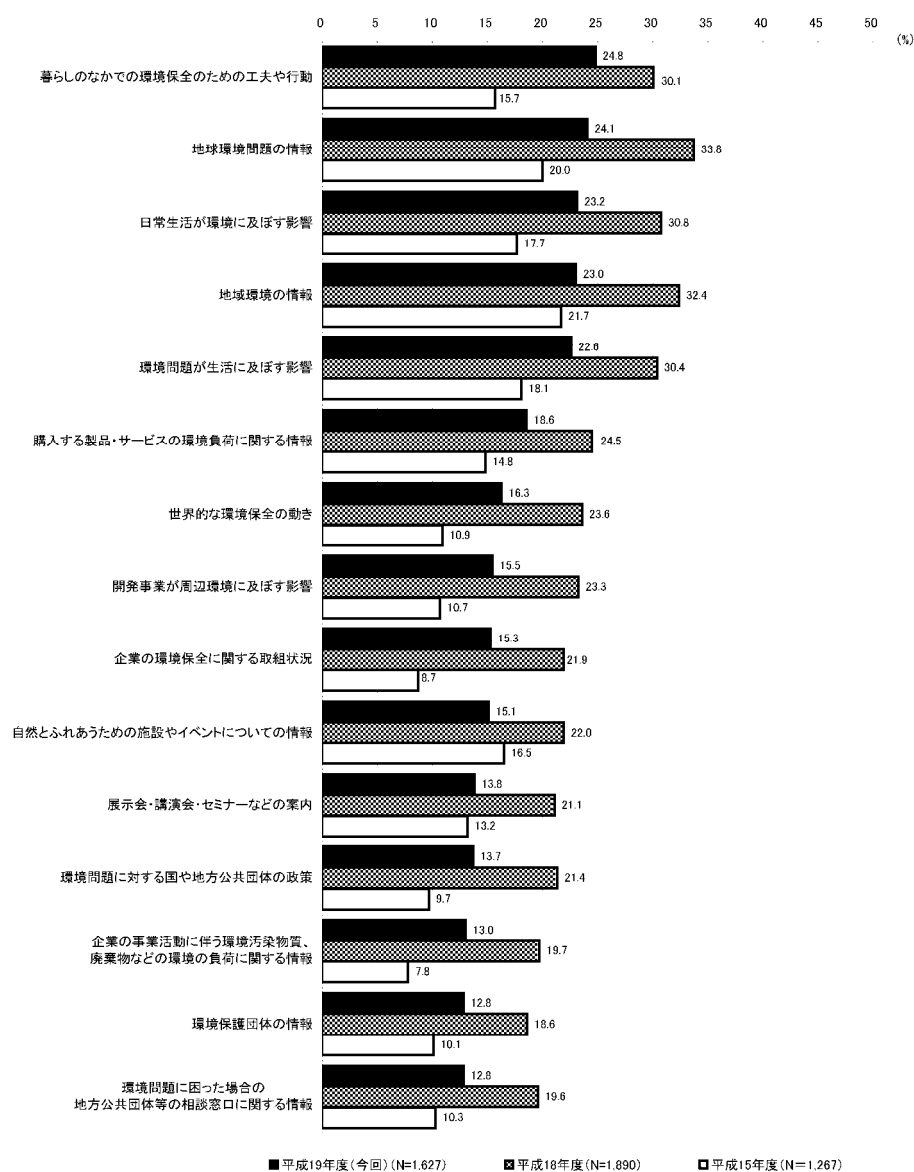
前回調査と比較すると、環境情報の満足度は、全ての項目において前回は下回っている。

図表 8-5 環境情報の満足度(全体)



注)この項の加重平均は、「十分満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「あまり満足していない」に-1点、「ほとんど満足していない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-6 環境情報の満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)



性別では、ほとんど差がみられなかった。

年齢別において、70代以上では多くの項目で比較的満足度が高く「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」「地球環境問題の情報」など5項目で全体の比率より5%以上満足している比率が高い。40代、50代では全体に満足度が低く、40代では「展示会・後援会・セミナーなどの案内」で、50代では「環境問題が生活に及ぼす影響」全体の比率より5%以上低い。

職業別では、自由業、公務員、学生、その他でほぼすべての項目で満足度がやや高いが、農林漁業、団体職員で満足度が低い。満足度が全体の比率よりも10%以上差がある職業別の項目は以下のとおりである。

10%以上高い項目

- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」 自由業(39%)

10%以上低い項目

- 「地球環境問題の情報」 農林漁業(13%)、団体職員(11%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」 農林漁業(6%)、団体職員(11%)
- 「環境問題が生活に及ぼす影響」 団体職員(11%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」 農林漁業(6%)

地域別では、北陸地方ですべての項目について満足度が全体の比率よりやや高く、北海道・東北地方では「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」についての満足度がやや高い(22%)。

都市規模別では、ほとんど差はみられなかった。

図表 8-7 環境情報の満足度(性別、年齢別、職業別)
(「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	24.8	22.0	27.5	24.8	25.3	21.1	22.4	27.1	31.2	18.8	18.9	39.3	20.0	24.6	27.4	27.8	27.4	22.7	26.4	23.1	30.0
地球環境問題の情報	24.1	23.0	25.1	25.9	24.4	22.6	20.1	24.2	31.2	12.5	24.2	21.4	20.0	22.8	30.1	11.1	32.3	24.2	24.0	24.2	28.3
日常生活が環境に及ぼす影響	23.2	21.1	25.1	23.7	23.8	19.2	18.8	26.1	31.2	6.3	20.0	32.1	20.0	19.8	27.4	11.1	30.6	22.3	25.3	25.8	28.3
地域環境の情報	23.0	22.8	23.3	23.4	23.8	22.9	20.1	22.9	27.7	18.8	23.2	28.6	17.1	22.2	30.1	16.7	27.4	23.7	22.2	22.0	26.7
環境問題が生活に及ぼす影響	22.6	21.5	23.7	22.6	24.4	19.2	17.2	26.1	29.1	18.8	18.9	28.6	20.0	19.8	30.1	11.1	29.0	21.3	22.5	26.9	30.0
購入する製品・サービスの官許負荷に関する情報	18.6	18.7	18.4	21.5	20.8	14.7	14.0	18.3	25.5	6.3	17.9	25.0	14.3	18.3	20.5	16.7	27.4	15.6	17.6	23.1	16.7
世界的な環境保全の動き	16.3	16.5	16.1	16.4	19.0	15.0	12.3	17.0	19.1	12.5	14.7	21.4	11.4	17.8	20.5	16.7	16.1	15.2	14.7	14.8	21.7
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	15.5	14.6	16.3	16.1	18.7	13.5	11.7	15.4	19.1	6.3	12.6	21.4	8.6	17.0	20.5	16.7	21.0	13.7	14.7	13.7	16.7
企業の環境保全に関する取組状況	15.3	16.2	14.4	15.7	18.7	11.7	13.0	15.4	18.4	18.8	16.8	17.9	11.4	16.7	20.5	11.1	21.0	13.3	11.9	15.9	18.3
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	15.1	14.3	15.9	16.8	14.2	10.9	12.7	19.3	18.4	6.3	16.8	14.3	11.4	13.3	20.5	11.1	21.0	15.2	15.2	15.9	16.7
展示会・講演会・セミナーなどの案内	13.8	13.2	14.4	14.2	14.8	8.6	12.3	16.3	18.4	6.3	14.7	14.3	14.3	12.6	19.2	16.7	19.4	13.7	13.4	13.7	13.3
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	13.7	14.0	13.5	13.1	16.9	11.7	11.0	14.1	16.3	6.3	12.6	17.9	5.7	15.2	21.9	5.6	14.5	10.9	12.4	14.3	16.7
企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	13.0	14.0	12.1	13.1	16.3	11.3	10.4	13.1	14.2	6.3	11.6	14.3	8.6	15.9	16.4	11.1	17.7	10.4	11.9	10.4	13.3
環境保護団体の情報	12.8	12.6	13.1	15.3	14.2	10.9	10.4	12.4	14.9	6.3	14.7	14.3	5.7	13.3	12.3	5.6	22.6	12.3	11.6	11.5	18.3
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	12.8	12.8	12.9	14.6	14.2	12.4	9.1	12.1	17.0	6.3	11.6	14.3	5.7	14.3	16.4	5.6	16.1	10.4	11.9	13.7	15.0

図表 8-8 環境問題に関する情報の量・質への満足度(地域別、都市規模別)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	24.8	25.1	23.7	29.1	28.7	23.4	24.5	22.9	23.3	26.3	23.7	22.5
地球環境問題の情報	24.1	25.6	23.5	33.7	27.0	21.5	21.0	21.8	24.0	25.3	22.0	22.5
日常生活が環境に及ぼす影響	23.2	26.5	20.7	30.2	24.5	23.0	22.4	21.8	21.5	24.4	22.6	21.9
地域環境の情報	23.0	24.2	22.3	37.2	24.1	22.3	18.9	20.2	22.4	24.1	21.7	21.9
環境問題が生活に及ぼす影響	22.6	26.0	20.0	29.1	24.9	21.5	21.7	21.8	21.5	23.7	22.0	20.5
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	18.6	19.2	16.8	24.4	19.0	18.1	18.2	20.2	15.1	19.8	18.9	18.5
世界的な環境保全の動き	16.3	19.6	14.3	19.8	17.3	15.8	17.5	14.4	15.8	17.6	14.6	14.6
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	15.5	21.9	12.9	18.6	13.9	13.6	15.4	18.1	13.2	16.6	14.3	17.2
企業の環境保全に関する取組状況	15.3	17.8	13.1	18.6	16.9	14.3	14.7	16.5	12.6	16.7	14.0	16.6
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	15.1	15.5	15.1	20.9	15.6	12.8	16.1	13.8	12.9	17.1	13.7	12.6
展示会・講演会・セミナーなどの案内	13.8	13.7	13.9	18.6	14.8	13.2	12.6	12.2	12.3	16.3	10.6	11.3
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	13.7	14.6	12.5	16.3	13.9	12.8	13.3	16.0	10.1	15.7	11.1	16.6
企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	13.0	16.0	11.2	16.3	14.3	11.3	11.2	14.9	12.9	14.0	9.7	15.9
環境保護団体の情報	12.8	15.5	11.2	22.1	13.1	10.9	10.5	13.8	12.9	14.6	8.6	13.2
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	12.8	15.1	12.3	19.8	12.2	9.8	11.2	14.9	12.9	13.8	10.6	12.6

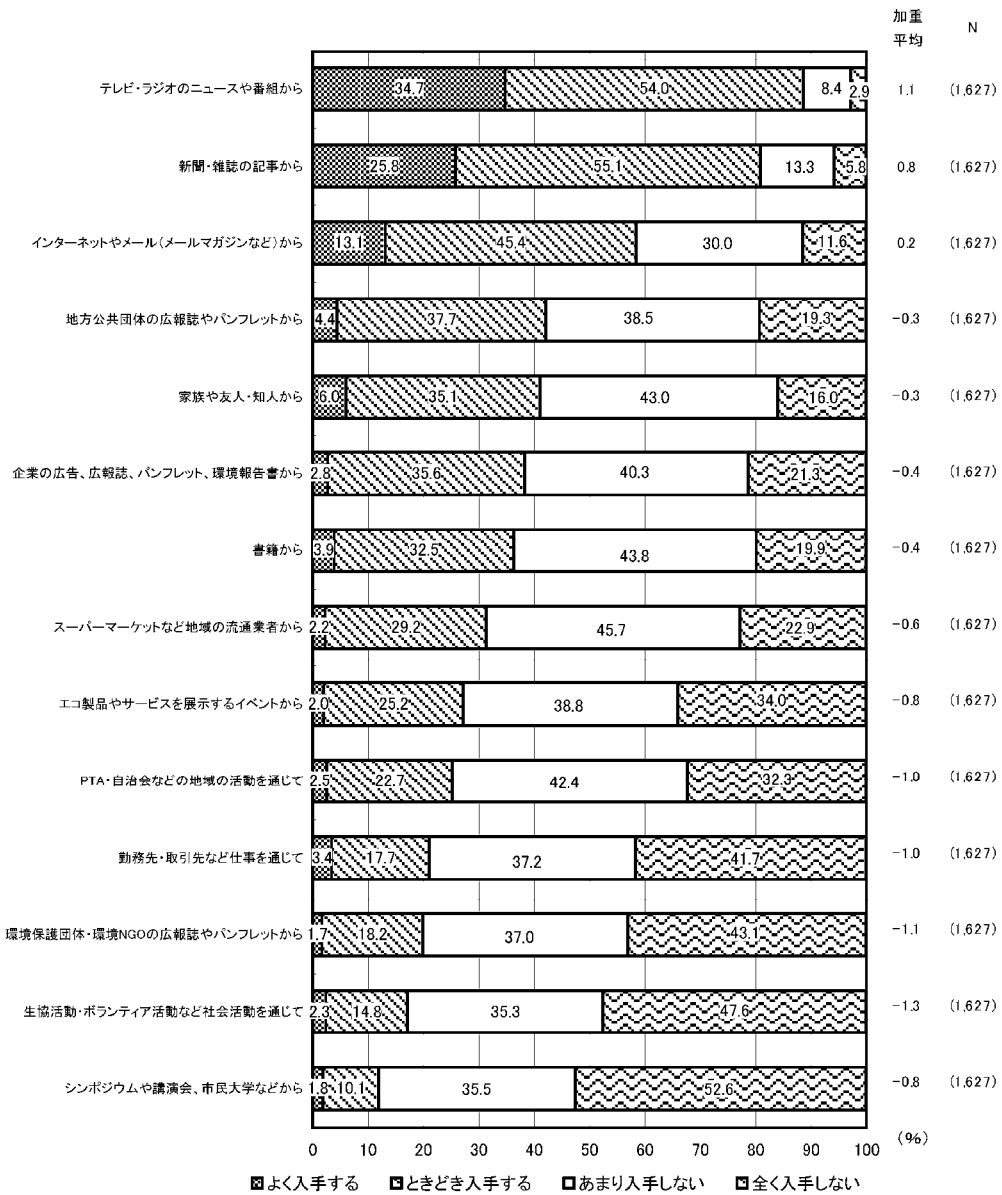
8-3 環境情報の入手経路

環境に関する情報の入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」「新聞・雑誌の記事から」が多い。

環境に関する情報の入手経路について、「よく入手する」「ときどき入手する」の合計で、全体では、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も高く(89%)、次いで「新聞・雑誌の記事から」(81%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(59%)となっている(ただし、本調査はインターネットを使った調査であり、回答者はすべてインターネットに接続されているため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっているとみられる)。

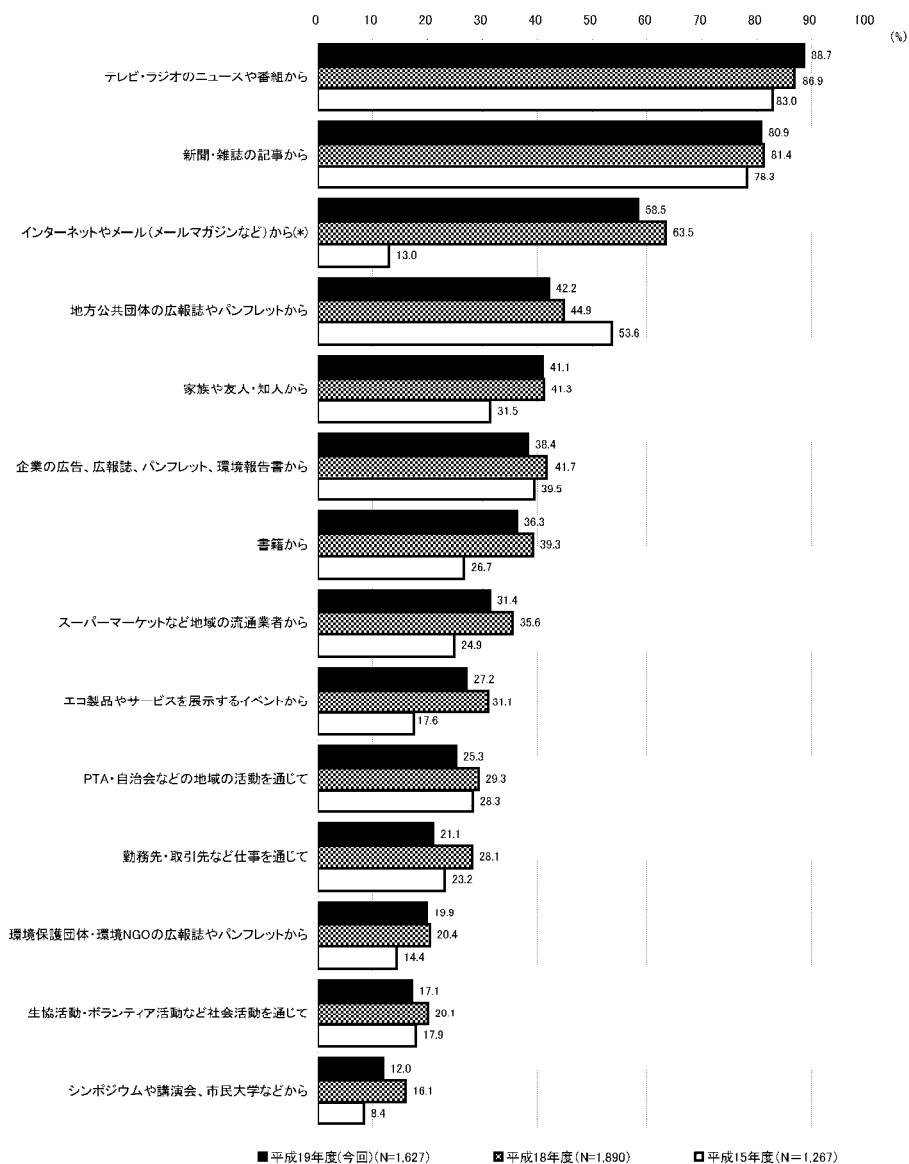
前回調査と比較すると、比率が低下している項目が多いが、入手経路の割合の多い順序に変化はみられない。また前々回からの傾向をみると、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」、「新聞・雑誌の記事から」、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」、「家族や友人・知人から」、「書籍から」、「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」、「エコ製品やサービスを展示するイベントから」、「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」、「シンポジウムや講演会、市民大学などから」の情報が増加してきている。

図表 8-9 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(全体)



注)この項の加重平均は、「よく入手する」に2点、「ときどき入手する」に1点、「あまり入手しない」に-1点、「全く入手しない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-10 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(全体、時系列)



注) *印は、前々回の調査と設問が異なる。

性別では、男性と女性で10%以上差のある項目は「家族や友人・知人から」(男性33%、女性49%)、「勤務先・取引先など仕事を通じて」(男性29%、女性13%)である。

年齢別にみると、60代以上で入手度合いが全体の比率より5%以上高い項目が多く、この世代は様々な媒体を通じて情報を入手していることがわかる。また、どの世代においても入手経路としては「テレビ・ラジオのニュースや番組から」と「新聞・雑誌の記事から」の比率が高いが、年代別で入手率が全体の比率よりも5%以上高い項目は以下の通りである。

- 40代 「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(44%)
「勤務先・取引先など仕事を通じて」(28%)
- 50代 「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(64%)
- 60代 「新聞・雑誌の記事から」(89%)
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(50%)
「エコ製品やサービスを展示するイベントから」(34%)
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(31%)
「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(29%)
「生協団体・ボランティア活動など社会活動を通じて」(23%)
- 70代以上 「新聞・雑誌の記事から」(90%)
「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(72%)
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(64%)
「家族や友人・知人から」(55%)
「書籍から」(43%)
「エコ製品やサービスを展示するイベントから」(38%)
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(40%)
「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(35%)
「生協団体・ボランティア活動など社会活動を通じて」(28%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(26%)

職業別にみると、入手度合いが全体よりも10%以上高い項目は以下の通りである。

- 農林漁業 「新聞・雑誌の記事から」(94%)
「書籍から」(50%)
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(44%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(25%)
- 自由業 「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(75%)
- 会社役員・会社経営 「勤務先・取引先などを通じて」(34%)
- 会社員 「勤務先・取引先などを通じて」(37%)
- 公務員 「書籍から」(51%)
「勤務先・取引先などを通じて」(40%)
- 団体職員 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(100%)
「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(50%)
「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」(44%)
「勤務先・取引先などを通じて」(39%)

- 学生 「家族や友人・知人から」(42%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(26%)
- 専業主婦 「家族や知人・友人から」(53%)
- 無職 「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(70%)
- その他 「家族や友人・知人から」(58%)
「書籍から」(57%)

図表 8-11 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(性別、年齢別、職業別)

単位：%

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60		
テレビ・ラジオのニュースや番組から	88.7	84.8	92.4	83.2	86.1	88.3	90.9	92.5	92.9	87.5	90.5	89.3	82.9	83.5	89.0	100.0	79.0	89.6	94.3	89.0	95.0		
新聞・雑誌の記事から	80.9	79.1	82.6	69.0	77.7	80.5	83.1	88.9	90.1	93.8	81.1	89.3	74.3	75.9	84.9	88.9	61.3	80.6	85.5	84.6	88.3		
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	58.5	64.9	52.3	51.1	53.3	59.8	63.6	58.2	71.6	50.0	68.4	75.0	57.1	59.8	65.8	55.6	51.6	48.8	52.2	69.8	66.7		
地方公共団体の広報誌やパンフレットから	42.2	37.4	46.8	25.9	37.3	41.0	44.8	50.3	63.8	37.5	43.2	42.9	51.4	34.1	46.6	44.4	25.8	40.8	51.2	45.1	46.7		
家族や友人・知人から	41.1	33.0	48.8	39.8	36.1	36.5	41.6	44.8	54.6	31.3	34.7	32.1	28.6	36.1	30.1	27.8	41.9	37.9	52.5	40.7	58.3		
企業の広告、広報紙、パンフレット、環境報告書から	38.4	37.9	38.8	28.8	34.9	43.6	42.5	40.8	40.4	25.0	37.9	42.9	45.7	40.7	43.8	50.0	27.4	37.9	38.0	34.1	36.7		
書籍から	36.3	39.6	33.2	35.8	32.5	38.0	38.6	34.0	43.3	50.0	40.0	42.9	31.4	34.3	50.7	27.8	43.5	32.2	31.8	38.5	56.7		
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	31.4	27.7	35.0	25.9	31.0	35.0	33.4	29.4	36.2	25.0	32.6	32.1	31.4	31.3	21.9	44.4	25.8	28.9	37.0	26.4	33.3		
エコ製品やサービスを展示するイベントから	27.2	25.8	28.5	20.4	22.9	25.9	26.9	34.3	37.6	31.3	36.8	28.6	25.7	24.3	24.7	27.8	19.4	22.3	29.5	30.2	36.7		
PTA・自治会などの地域の活動を通じて	25.3	22.9	27.5	14.6	19.6	27.1	27.3	30.7	39.7	43.8	29.5	25.0	25.7	19.3	20.5	22.2	19.4	28.4	27.9	30.8	26.7		
勤務先・取引先など仕事を通じて	21.1	28.8	13.7	20.4	23.8	28.2	24.7	12.7	12.8	25.0	22.1	10.7	34.3	37.4	39.7	38.9	21.0	14.2	5.7	10.4	18.3		
環境保護団体・環境NGOの広報紙やパンフレットから	19.9	21.1	18.6	13.5	12.7	16.9	20.1	28.8	34.8	25.0	27.4	25.0	28.6	17.2	17.8	16.7	25.8	11.8	19.6	26.4	26.7		
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	17.1	16.7	17.5	13.5	12.7	12.0	19.2	22.5	28.4	25.0	17.9	21.4	17.1	14.1	15.1	11.1	24.2	13.3	19.4	20.3	21.7		
シンポジウムや講演会、市民大学などから	12.0	14.1	10.0	10.6	7.8	9.0	10.4	15.4	26.2	25.0	14.7	17.9	14.3	11.1	15.1	11.1	25.8	6.2	9.6	13.7	20.0		

地域別では大きな違いはみられないが、中国・四国地方は「新聞・雑誌の記事から」が全体の比率よりやや高く(87%)、九州地方は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」、「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」、「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」、「勤務先・取引先を通じて」がやや高い(67%、45%、31%、27%)。

都市規模別では大きな違いはみられないが、町村は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」が全体の比率よりやや高く(66%)、「家族や知人・友人から」、「生協活動・ボランティア活動などしゃかい活動を通じて」のが全体の比率よりやや低い(36%、12%)。

図表 8-12 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
テレビ・ラジオのニュースや番組から	88.7	82.2	88.3	89.5	91.1	89.1	93.0	89.9	87.7	88.3	92.0	85.4
新聞・雑誌の記事から	80.9	79.0	79.1	84.9	83.1	78.5	87.4	81.4	80.4	79.2	85.7	79.5
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	58.5	53.0	59.1	57.0	57.8	55.1	62.2	66.5	57.4	57.8	57.7	65.6
地方公共団体の広報誌やパンフレットから	42.2	41.6	40.7	44.2	43.9	41.1	46.2	42.0	42.9	41.2	45.4	38.4
家族や友人・知人から	41.1	37.4	44.2	31.4	39.7	40.4	43.4	42.6	45.4	41.0	39.4	35.8
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	38.4	37.0	38.4	34.9	37.1	37.0	38.5	44.7	39.1	38.7	38.3	35.1
書籍から	36.3	35.2	38.0	33.7	38.8	31.7	33.6	39.9	32.5	37.6	37.1	35.8
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	31.4	30.6	31.7	32.6	30.0	31.7	28.7	34.6	33.1	30.8	32.6	28.5
エコ製品やサービスを展示するイベントから	27.2	28.3	24.1	27.9	29.1	24.9	30.1	31.9	24.6	26.9	31.4	23.8
PTA・自治会などの地域の活動を通じて	25.3	26.9	23.9	20.9	24.5	23.8	25.9	31.4	25.2	25.0	28.0	20.5
勤務先・取引先など仕事を通じて	21.1	16.9	20.2	24.4	21.9	20.8	19.6	27.1	19.2	21.6	22.9	17.9
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	19.9	17.4	19.0	16.3	22.8	18.1	23.1	22.9	19.6	20.8	18.9	17.9
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	17.1	16.4	17.2	14.0	17.3	15.1	18.9	20.7	14.8	17.9	19.7	11.9
シンポジウムや講演会、市民大学などから	12.0	9.6	11.7	9.3	13.5	9.1	15.4	16.5	11.0	13.3	12.0	6.6

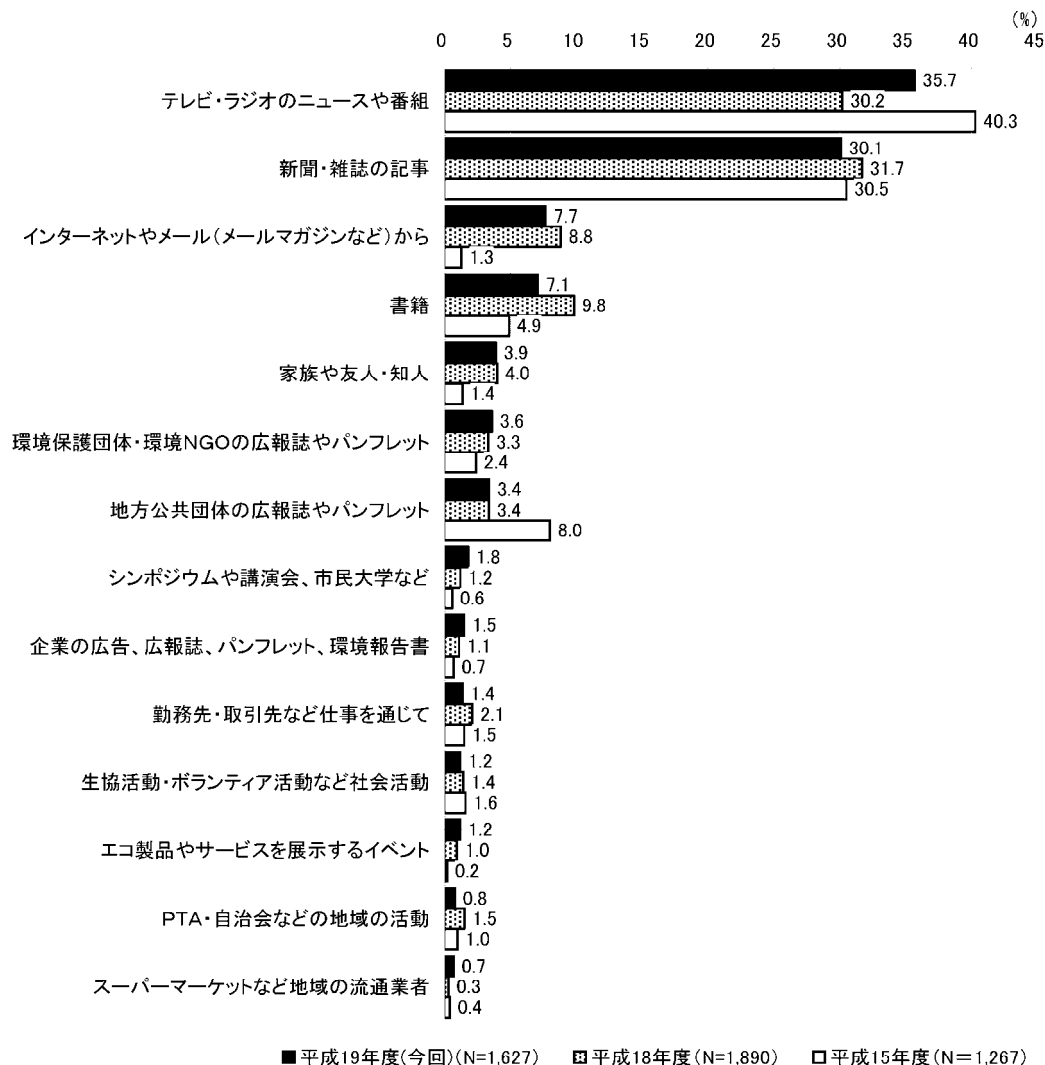
8-4 環境に関する情報源の信頼性

環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(36%)、「新聞・雑誌の記事」(30%)が群を抜いて高い。インターネット関連は情報の入手媒体としての機能は高いが信頼度は比較的低いと判断されている。

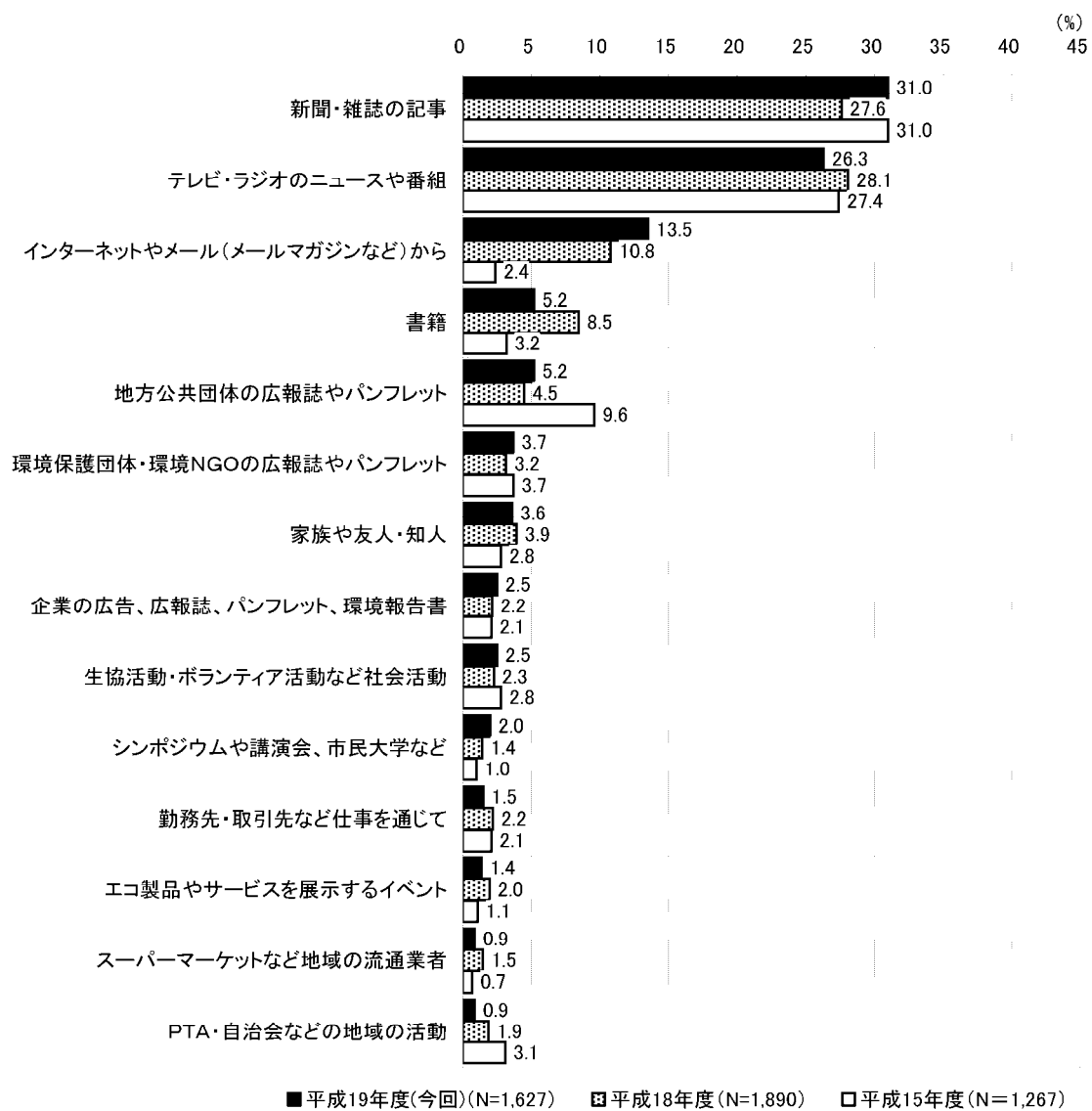
環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として、最も信頼している情報源は、全体では、「テレビ・ラジオのニュースや番組」が最も高く(36%)、次いで、「新聞・雑誌の記事」(30%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(8%)の順である。

2番目に信頼している情報源は、全体では、「新聞・雑誌の記事」が最も高く(31%)、次いで、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(26%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(14%)の順である。

図表 8-13 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(全体)



図表 8-14 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目に信頼しているもの)(全体)



性別に最も信頼している情報源をみると、女性は「テレビ・ラジオのニュースや番組」が男性に比較して5%以上高く(男性30%、女性41%)、男性は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」が女性より5%以上高い(男性11%、女性4%)。

年齢別では大きな差はみられないものの、信頼している情報源のうち全体の比率より5%以上高い項目として、20代で「書籍から」(13%)、70代以上で「新聞・雑誌の記事」(36%)が挙げられている。

職業別で信頼している情報源のうち全体の比率より10%以上高い項目を整理すると、「テレビ・ラジオのニュースや番組」は会社役員・会社経営で54%と高く、「新聞・雑誌の記事」は無職で42%と高い。また「書籍」は農林漁業(19%)、学生(21%)でやや高く、「勤務先・取引先など仕事を通じて」は農林漁業で13%と高い。

図表 8-15 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60	
テレビ・ラジオのニュースや番組	35.7	29.9	41.2	31.4	36.7	36.1	36.4	36.6	37.6	12.5	30.5	32.1	54.3	34.6	31.5	33.3	16.1	39.3	42.1	30.2	38.3	
新聞・雑誌の記事	30.1	30.9	29.2	26.6	32.2	30.5	25.0	32.7	36.2	25.0	27.4	21.4	28.6	28.0	34.2	27.8	24.2	31.3	28.9	41.8	25.0	
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	7.7	11.4	4.1	9.1	8.4	11.3	8.8	2.3	5.7	0.0	8.4	17.9	5.7	11.1	9.6	5.6	11.3	4.3	4.1	7.1	10.0	
書籍	7.1	8.3	5.9	13.1	6.6	7.1	7.1	4.2	2.1	18.8	6.3	7.1	2.9	7.8	17.8	5.6	21.0	7.1	4.1	3.3	5.0	
家族や友人・知人	3.9	3.4	4.3	4.7	3.9	3.8	3.9	3.6	2.8	0.0	3.2	3.6	0.0	4.1	0.0	0.0	9.7	2.8	5.9	1.6	3.3	
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.6	3.3	4.0	4.4	1.8	2.6	5.2	3.6	5.0	12.5	9.5	10.7	2.9	2.4	1.4	5.6	4.8	4.3	2.6	3.3	5.0	
地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.4	2.9	4.0	1.1	1.8	1.9	3.6	7.5	5.7	6.3	3.2	3.6	0.0	1.7	1.4	11.1	0.0	4.3	4.7	4.9	6.7	
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.8	2.1	1.6	1.5	1.5	1.1	1.9	2.6	2.8	0.0	2.1	0.0	0.0	1.3	4.1	0.0	3.2	1.4	1.8	3.3	1.7	
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	1.5	1.4	1.6	1.8	1.8	1.9	1.6	1.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	4.8	1.9	2.1	0.0	0.0	
勤務先・取引先など仕事を通じて	1.4	2.3	0.5	2.2	1.8	1.9	1.3	0.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.5	0.0	
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.2	1.1	1.3	2.6	1.2	0.0	1.3	1.6	0.0	0.0	2.1	3.6	0.0	1.3	0.0	5.6	0.0	1.4	1.0	1.6	0.0	
生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.2	1.4	1.0	1.1	1.2	0.8	1.0	2.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	1.3	0.0	5.6	1.6	0.5	1.0	1.6	0.0	
PTA・自治会などの地域の活動	0.8	0.9	0.7	0.0	0.3	0.8	1.3	1.0	2.1	6.3	1.1	0.0	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8	0.5	1.7	
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.7	0.6	0.7	0.4	0.6	0.4	1.6	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	2.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.0	3.3	

地域別では大きな違いはないが、北陸地方では「新聞・雑誌の記事」がやや高い(41%)。
都市規模別では、ほとんど差がみられなかった。

図表 8-16 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(地域別、都市規模別)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
テレビ・ラジオのニュースや番組	35.7	38.4	34.8	29.1	37.6	37.0	37.1	33.0	37.9	33.3	38.0	39.1
新聞・雑誌の記事	30.1	26.5	29.0	40.7	28.3	31.7	31.5	30.9	29.3	29.7	32.3	28.5
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	7.7	6.4	8.6	4.7	5.1	8.7	9.1	9.0	6.9	8.8	6.9	5.3
書籍	7.1	9.1	7.2	4.7	8.9	5.3	4.9	7.4	7.9	6.7	7.1	7.3
家族や友人・知人	3.9	0.9	3.5	3.5	4.2	5.7	4.2	5.3	3.2	4.9	1.1	6.0
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.6	4.6	3.3	4.7	4.2	3.4	4.2	2.1	3.2	4.0	3.1	4.0
地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.4	3.2	3.9	4.7	5.9	1.1	2.8	2.7	4.4	3.2	4.0	1.3
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.8	3.2	2.0	1.2	2.1	0.4	0.7	2.7	1.9	2.3	0.9	1.3
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	1.5	2.3	1.6	1.2	1.7	0.8	2.1	0.5	1.6	1.5	1.1	2.0
勤務先・取引先など仕事を通じて	1.4	0.9	1.6	1.2	1.3	1.9	1.4	0.5	0.6	1.4	1.7	2.0
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.2	1.8	1.2	1.2	0.0	1.9	0.7	1.6	0.6	1.7	0.6	1.3
生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.2	2.3	1.4	2.3	0.0	0.4	1.4	1.1	0.9	1.5	0.9	0.7
PTA・自治会などの地域の活動	0.8	0.0	1.2	1.2	0.4	0.4	0.0	2.1	0.9	0.7	0.9	0.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.7	0.5	0.6	0.0	0.4	1.5	0.0	1.1	0.6	0.4	1.4	0.7

2番目に信頼している情報源について、性別で5%以上差のある項目は、「新聞・雑誌の記事」(男性28%、女性34%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(男性18%、女性9%)である。

年齢別では、ほとんど差はみられない。

職業別では、「書籍」で学生(19%)、「新聞・雑誌の記事」「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」で会社役員・会社経営が高い(43%、29%)。

地域別ではほとんど差はないが、「新聞・雑誌の記事」については中部地方でやや高く(39%)、北陸地方でやや低く(26%)になっている。また「テレビ・ラジオのニュースや番組」は北陸地方で高く(34%)、北海道・東北地方でやや低い(20%)。

都市規模別ではほとんど差はないが、町村は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」がやや高い(22%)。

図表 8-17 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目信頼しているもの)(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別											単位: %
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60
新聞・雑誌の記事	31.0	28.3	33.7	27.0	28.9	33.8	34.1	30.7	32.6	25.0	23.2	35.7	42.9	30.0	27.4	27.8	24.2	33.2	36.2	26.4	30.0
テレビ・ラジオのニュースや番組	26.3	26.4	26.2	25.5	27.1	24.8	23.7	29.4	27.7	18.8	15.8	32.1	25.7	24.6	28.8	33.3	29.0	28.9	26.4	30.2	26.7
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	13.5	18.1	9.0	17.5	16.0	13.9	10.7	11.1	9.9	6.3	17.9	10.7	28.6	16.1	19.2	0.0	16.1	9.0	7.2	18.1	16.7
書籍	5.2	5.0	5.3	8.4	7.2	4.5	4.9	2.3	2.1	6.3	5.3	0.0	0.0	5.4	6.8	0.0	19.4	3.8	5.2	3.3	3.3
地方公共団体の広報誌やパンフレット	5.2	4.4	5.9	3.6	3.6	5.3	5.2	6.2	9.2	12.5	9.5	0.0	0.0	3.3	1.4	5.6	0.0	5.2	7.2	7.1	6.7
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.7	4.2	3.2	2.9	2.1	3.0	4.2	6.2	3.5	6.3	4.2	10.7	0.0	3.3	4.1	11.1	3.2	5.2	1.8	4.4	6.7
家族や友人・知人	3.6	3.0	4.2	6.6	6.3	2.6	2.6	1.0	1.4	6.3	2.1	3.6	0.0	5.4	2.7	0.0	3.2	4.3	3.1	1.6	3.3
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.5	2.0	2.9	2.6	1.8	3.0	2.6	2.3	2.8	0.0	4.2	3.6	0.0	2.0	4.1	11.1	3.2	1.4	2.8	2.2	1.7
生協活動・ボランティア活動など社会活動	2.5	2.0	2.9	1.1	1.2	2.6	4.5	2.9	2.1	0.0	6.3	0.0	0.0	2.2	1.4	0.0	0.0	3.3	2.3	2.7	3.3
シンポジウムや講演会、市民大学など	2.0	1.9	2.0	0.0	0.3	2.3	1.9	4.2	4.3	6.3	4.2	3.6	2.9	0.9	2.7	5.6	0.0	0.9	3.6	1.1	0.0
勤務先・取引先など仕事を通じて	1.5	2.3	0.8	1.5	0.9	1.9	3.6	0.7	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.3	0.5	0.0
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.4	1.0	1.7	1.1	2.1	0.8	1.0	1.3	2.1	6.3	2.1	0.0	0.0	2.2	0.0	5.6	0.0	0.5	1.6	0.0	1.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.9	0.4	1.4	1.1	1.8	1.1	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	1.6	1.9	1.3	0.5	0.0
PTA・自治会などの地域の活動	0.9	1.0	0.7	1.1	0.6	0.4	1.0	1.0	1.4	6.3	3.2	0.0	0.0	0.2	1.4	0.0	0.0	0.5	1.0	1.6	0.0

図表 8-18 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目信頼しているもの)(地域別、都市規模別)

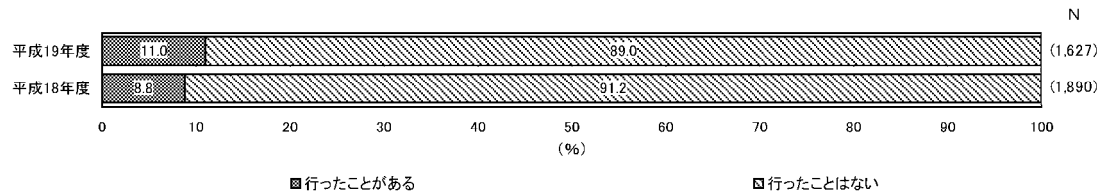
	単位: %											
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
新聞・雑誌の記事	31.0	33.3	28.8	25.6	38.8	29.4	32.2	28.2	32.8	28.8	34.9	30.5
テレビ・ラジオのニュースや番組	26.3	20.1	26.6	33.7	23.2	30.2	28.7	26.1	28.1	26.6	25.4	23.2
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	13.5	13.7	11.7	14.0	13.5	15.8	11.9	15.4	11.7	13.1	12.3	21.9
書籍	5.2	4.1	5.3	8.1	5.5	4.9	4.2	5.3	5.4	4.9	6.0	4.0
地方公共団体の広報誌やパンフレット	5.2	7.3	5.5	2.3	3.8	4.2	5.6	5.9	4.4	5.1	6.3	4.6
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.7	3.7	5.1	2.3	2.5	3.4	2.8	3.2	3.5	4.4	2.6	2.6
家族や友人・知人	3.6	5.9	4.3	2.3	2.1	2.3	4.2	3.2	3.5	4.3	2.3	3.3
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.5	3.2	2.9	4.7	2.5	1.5	0.7	2.1	2.2	3.1	2.0	0.7
生協活動・ボランティア活動など社会活動	2.5	2.3	2.5	3.5	2.5	1.1	3.5	3.2	2.5	2.6	1.7	3.3
シンポジウムや講演会、市民大学など	2.0	1.8	1.8	2.3	0.8	2.3	3.5	2.1	1.6	2.1	2.0	2.0
勤務先・取引先など仕事を通じて	1.5	1.4	1.6	0.0	1.7	1.5	2.1	1.6	2.2	1.2	1.4	2.0
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.4	0.9	1.8	1.2	1.3	0.8	0.0	2.7	0.6	1.6	1.7	0.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.9	1.8	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.9	1.1	0.6	0.7
PTA・自治会などの地域の活動	0.9	0.5	0.8	0.0	1.7	0.8	0.7	1.1	0.6	1.0	0.9	0.7

8-5 環境情報を契機とした、環境保全活動状況

得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は 11%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況となっている。

環境情報を契機とした、環境保全活動については、「行ったことがある」という人の比率は 11%にとどまる。

図表 8-19 環境情報を契機とした、環境保全活動状況



8-6 環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路

環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路としては、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(41%)、「新聞・雑誌の記事から」(40%)、「インターネットやメールから」(27%)が上位を占めている。

環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路は、全体では、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も高く(41%)、次いで、「新聞・雑誌の記事から」(40%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(27%)となっている(ただし、本調査はインターネットを使った調査であり、回答者はすべてインターネットに接続されているため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっているとみられる)。

図表 8-20 契機となった環境情報の入手経路(全体:複数回答)

